



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー

コード番号 4922 URL <https://www.kose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	60,057	△26.5	1,113	△91.6	1,563	△88.0	1,591	△81.1
2020年3月期第1四半期	81,721	1.6	13,334	△24.2	13,011	△30.4	8,420	△37.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △213百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 9,146百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	27.90	ー
2020年3月期第1四半期	147.62	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	299,959	229,381	71.2	3,745.28
2020年3月期	308,606	240,202	72.5	3,920.41

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 213,643百万円 2020年3月期 223,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	95.00	ー	95.00	190.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,600	△12.5	17,200	△57.2	18,200	△55.5	12,500	△53.2	219.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	60,592,541株	2020年3月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,549,140株	2020年3月期	3,549,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	57,043,438株	2020年3月期1Q	57,043,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）

セグメントの名称	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	64,134	78.5	47,867	79.7	△16,267	△25.4
コスメタリー事業	16,646	20.4	11,702	19.5	△4,943	△29.7
その他	940	1.1	486	0.8	△454	△48.3
売上高計	81,721	100.0	60,057	100.0	△21,664	△26.5

区分	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	13,334	16.3	1,113	1.9	△12,220	△91.6
経常利益	13,011	15.9	1,563	2.6	△11,448	△88.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,420	10.3	1,591	2.6	△6,829	△81.1

当第1四半期連結累計期間における日本経済および海外経済は以下の通りです。

日本経済（2020年4月1日から2020年6月30日まで）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい状況にありました。化粧品業界におきましては、2020年度の経済産業省化粧品出荷統計（2020年4月1日から2020年5月31日まで）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を大幅に下回りました。

海外において当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済（2020年1月1日から2020年3月31日まで）につきましては、中国では1月から、米国およびそれ以外の国では3月から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、過去の苦しい局面においてピンチをチャンスに変えてきた経験・ノウハウを有しており、今後もグローバル・ボーダレスに事業を拡大していくために、リスクに強い企業に進化すべく、課題に取り組み改革を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、アジアでの販売が好調だったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内の業績が低迷した結果、売上高は前年同期比26.5%減の60,057百万円（為替の影響を除くと前年同期比25.6%減）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は42.0%となりました。

利益につきましては、市場環境の悪化により販売費の使用をコントロールしましたが、売上原価率の上昇に加え、人件費および管理費が増加した結果、営業利益は1,113百万円（前年同期比91.6%減）となりました。また、経常利益は還付消費税等の発生により1,563百万円（同88.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の発生により1,591百万円（同81.1%減）となりました。

化粧品事業につきましては、韓国の免税チャネルや中国のEコマース・免税チャネルで「デコルテ」が、国内では高保湿エイジングケアブランド「ルシェリ」がそれぞれ好調でしたが、それ以外の主要ブランドが総じてマイナス成長となりました。これらの結果、当事業の売上高は47,867百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は5,997百万円（同61.7%減）となりました。

コスメタリー事業につきましては、「スティーブンノルニューヨーク」が好調に推移しましたが、日焼け止め市場、クレンジング市場の不振により、当事業の売上高は11,702百万円（同29.7%減）、営業損失は2,511百万円（前年同期は1,203百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は486百万円（同48.3%減）、営業利益は29百万円（同89.1%減）となりました。

地域別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

	前第1四半期		当第1四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
日本	56,570	69.2	34,814	58.0	△21,756	△38.5
アジア	14,897	18.2	16,704	27.8	1,806	12.1
北米	8,708	10.7	7,639	12.7	△1,068	△12.3
その他	1,545	1.9	898	1.5	△646	△41.9
売上高計	81,721	100.0	60,057	100.0	△21,664	△26.5

<日本>

日本市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛による消費の低迷、緊急事態宣言発出に伴う営業自粛や営業時間の短縮により、主要な販売チャネルでマイナス成長となりました。一方で、期間限定の”ステイホーム キャンペーン”では、通常Eコマースで販売をしないカウンセリングブランドもメゾンコーセーのECサイトで販売し、「デコルテ」を中心に大変な反響がありました。これらの結果、売上高は34,814百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

<アジア>

アジア市場につきましては、各国において新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けましたが、韓国では免税チャネルおよびEコマースが好調、中国においても強化しているEコマースの高成長が継続しました。これらの結果、売上高は16,704百万円（同12.1%増）となりました。

<北米>

北米事業につきましては、1月は米国タルト社による新製品が業績を牽引しましたが、プレスステージメイク市場の厳しい環境の影響、3月からは新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや外出規制の影響を受けました。これらの結果、売上高は7,639百万円（同12.3%減）となりました。

<その他>

その他の地域につきましては、2月までは米国タルト社による欧州での販売が好調に推移しましたが、3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや外出規制の影響を受けた結果、売上高は898百万円（同41.9%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月30日に発表しました通期連結業績予想は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,556	82,245
受取手形及び売掛金	38,371	34,375
商品及び製品	35,775	38,502
仕掛品	3,472	3,635
原材料及び貯蔵品	22,192	26,719
その他	7,146	8,270
貸倒引当金	△77	△78
流動資産合計	204,438	193,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,590	44,771
減価償却累計額	△22,671	△22,001
建物及び構築物（純額）	22,919	22,770
機械装置及び運搬具	18,543	18,513
減価償却累計額	△13,290	△13,485
機械装置及び運搬具（純額）	5,252	5,027
工具、器具及び備品	43,151	43,160
減価償却累計額	△34,581	△34,426
工具、器具及び備品（純額）	8,570	8,734
土地	17,569	17,339
リース資産	2,000	2,038
減価償却累計額	△1,356	△1,400
リース資産（純額）	643	638
建設仮勘定	11,068	12,710
有形固定資産合計	66,022	67,221
無形固定資産		
ソフトウェア	3,245	3,246
のれん	5,794	5,558
その他	5,733	5,454
無形固定資産合計	14,774	14,258
投資その他の資産		
投資有価証券	13,433	13,376
繰延税金資産	6,272	7,156
その他	3,900	4,514
貸倒引当金	△236	△237
投資その他の資産合計	23,370	24,809
固定資産合計	104,167	106,289
資産合計	308,606	299,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,196	8,963
電子記録債務	15,513	17,750
短期借入金	727	7,726
リース債務	214	218
未払金	13,086	8,683
未払費用	12,296	7,542
未払法人税等	4,232	2,838
未払消費税等	1,537	332
返品調整引当金	1,967	1,334
その他	3,903	6,035
流動負債合計	59,676	61,425
固定負債		
リース債務	712	702
役員退職慰労引当金	3,334	—
退職給付に係る負債	4,346	4,056
その他	332	4,392
固定負債合計	8,727	9,152
負債合計	68,403	70,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	15	—
利益剰余金	223,665	215,354
自己株式	△9,103	△9,104
株主資本合計	219,425	211,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	4,181
為替換算調整勘定	1,063	△349
退職給付に係る調整累計額	△1,289	△1,285
その他の包括利益累計額合計	4,208	2,546
非支配株主持分	16,569	15,738
純資産合計	240,202	229,381
負債純資産合計	308,606	299,959

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	81,721	60,057
売上原価	20,325	15,452
売上総利益	61,396	44,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,658	3,144
販売促進費	14,941	12,804
運賃及び荷造費	3,552	3,300
給料及び手当	12,686	12,557
退職給付費用	198	318
法定福利費	1,803	1,959
減価償却費	975	1,074
その他	8,246	8,330
販売費及び一般管理費合計	48,062	43,490
営業利益	13,334	1,113
営業外収益		
受取利息	100	76
受取配当金	72	155
還付消費税等	184	357
特許実施許諾料	12	5
雑収入	132	142
営業外収益合計	501	738
営業外費用		
支払利息	0	3
支払手数料	5	4
投資事業組合運用損	15	16
為替差損	792	224
雑損失	9	40
営業外費用合計	823	289
経常利益	13,011	1,563
特別利益		
固定資産売却益	1	1,007
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	1,007
特別損失		
固定資産処分損	126	27
特別損失合計	126	27
税金等調整前四半期純利益	12,886	2,542
法人税、住民税及び事業税	2,770	1,869
法人税等調整額	1,198	△785
法人税等合計	3,969	1,083
四半期純利益	8,916	1,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	496	△132
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,420	1,591

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	8,916	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△250
為替換算調整勘定	240	△1,428
退職給付に係る調整額	△78	5
その他の包括利益合計	230	△1,673
四半期包括利益	9,146	△213
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,643	△70
非支配株主に係る四半期包括利益	503	△143

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年6月15日付で、連結子会社Tarte, Inc.の株式1.96%を4,930百万円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は100%となり、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が15百万円、非支配株主持分が431百万円減少しております。

当該取引により、資本剰余金の残高が負の値となったため、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）に基づき、繰越利益剰余金4,483百万円を資本剰余金へ振り替えております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月25日開催の当社取締役会において、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分4,063百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,134	16,646	80,781	940	81,721	—	81,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	155	155	△155	—
計	64,134	16,646	80,781	1,096	81,877	△155	81,721
セグメント利益又は損失(△)	15,668	△1,203	14,464	275	14,740	△1,405	13,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△5
各報告セグメントに配分していない全社費用	△1,400

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	計
56,570	14,897	8,708	1,545	81,721

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,867	11,702	59,570	486	60,057	—	60,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	166	166	△166	—
計	47,867	11,702	59,570	653	60,223	△166	60,057
セグメント利益又は損失(△)	5,997	△2,511	3,485	29	3,515	△2,401	1,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△16
各報告セグメントに配分していない全社費用	△2,385

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	計
34,814	16,704	7,639	898	60,057

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：Tarte, Inc.
事業の内容：化粧品事業

(2) 企業結合日

2020年6月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は1.96%であり、議決権比率の合計は100%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤の更なる拡充を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,930百万円
取得原価		4,930百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,499百万円